

(別紙様式3)

平成28年3月31日

研究開発完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 〒140-8707 東京都品川区北品川3-3-12
管理機関名 学校法人 品川女子学院
代表者名 理事長 漆 邦臣 印

平成27年度スーパーグローバルハイスクールに係る研究開発完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

平成27年5月8日（契約締結日）～平成28年3月31日

2 指定校名

学校名 品川女子学院

校長名 漆 紫穂子

3 研究開発名

学校と社会が連携し、「起業マインド」を持つ女性リーダーを育成する研究

4 研究開発概要

自ら社会の問題を発見し、多様な人を巻き込んで問題解決に一歩を踏み出す人の育成を目指し、6つの力（問題発見力・共感力・内省力・発信力・英語コミュニケーション力・英語プレゼン力）を身につけさせるために、有機的に関わる4つの課題研究を生徒に課す。いずれも学校外と連携し、生徒が主体的にチャレンジできる場を用意する。

5 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

業務項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①イマージョン授業支援								○		○	○	
①J E T プログラムによるネイティブ招聘				○	○	○	○	○	○	○	○	○
②職員研修	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
③タブレット導入	○											
④交流及び研究発表支援							○					○
⑤運営指導委員会										○		

(2) 実績の説明

グローバル人材育成は社会の要請と認識しており、管理機関として、以下のように、グローバル人材育成を支援した。

①英語に興味を持たせる授業実施の支援を行った。また、本校のSGHの取り組みに対して意欲的な教員を積極的に採用した。

- ・教員採用において、海外経験、民間企業勤務経験、アクティブラーニング等の授業の経験や意欲の有無を、評価の項目に加えて行った。
- ・中等部段階でイマージョン授業を実施し、英語コミュニケーション力向上の一助にしたいとの希望があり、講師謝礼を学院が負担し、体育科、家庭科で実施した。
- ・J E T プログラムに申し込み、従来からのネイティブ教員に加えて、2名のネイティブ教員を招いた（8月上旬より）。

②教員のグローバル人材育成への意識向上のため、校内研修や、校外の関連する研修会参加や先進校への視察派遣等を行った。

- ・SGHの活動に関連する校外の研修等には、関係職員に積極的に参加を促し、必要な情報と思われる研修には、参加職員を指名して参加させた。
- ・研究課題P 1 のプログラムをより充実させ、円滑に運営していくことを目的として、学年主任や若手の担任教員を中心に10名の教員を対象に、P 1 のプログラムを監修していただいている坂井直樹教授による研修会全11回を実施した。
- ・研究課題P 3 でご協力いただいている Kolbe Catholic College の萩原伸郎先生の研究講座に、3月より1名を参加させた（平成28年度後半にかけて継続）。
- ・I C T 機器を授業で活用するための校内研修を、全専任教員を対象に、4月7日と

11月25日に実施した。

- ・アクティブ・ラーニング授業を、講義型一辺倒に陥りやすい英語、数学、国語、理科、社会の授業において、授業科目毎に年3回は必ず実施することとし、相互見学と実施報告によって、校内でその成果と反省点を共有した。また、その円滑な実施のために、アクティブ・ラーニング推進委員会を組織した。

③設備面では、グローバル人材教育の支援に努めた。

- ・研究課題P3だけではなく、研究課題P4でもICT機器を活用することで、課題への取り組みがより深まると考えられるため、高等部進級時に教材としてiPadを購入することを保護者に要請し、快諾を得た。その結果、高校2年生に加え、高校1年生も全員がiPadを活用して課題に取り組めるようになった。
- ・校舎の建て替えを予定しており、今年度も建築委員会を組織し、完成後は、通常の学校活動に加えてグローバル人材教育が継続実施できる校舎となるように計画を検討している。

④国内外の学校、社会人等との交流と研究発表の機会の実施を支援した。

- ・SGHの取り組みを発信する会として、会場として学校を提供し、その運営に教職員と事務職員を参加させた。具体的には、ソーシャル・ビジネス・プラットフォーム(SBP)の発表会(SBIP)を11月28日(土)に実施した。
- ・SGH研究発表会を3月22日(火)に実施した。その次第は以下のとおりである。

15:00～15:10 学校長挨拶・本校のSGH取り組みについて

15:10～15:40 基調講演

東京大学 教授 産学連携本部イノベーション推進部長
各務 茂夫先生

15:40～16:05 教員による報告

16:05～16:15 休憩

16:15～16:55 生徒による発表

16:55～17:00 講評

早稲田大学教育学部教授
藤井 千春先生

17:00 終了予定であったが、生徒に発表する機会を少しでも増やそうとした結果、閉会は17:30であった。

また、ご都合がつかずご参加いただけなかったSGH校、SGHアソシエイト校には、製本した「SGH研究開発実施報告書」を送付し、ご高覧いただいた。

- ・本校を訪問し、SGHの取り組み、特に研究課題P4の起業体験プログラムについてレクチャーを希望する多くの公的機関や学校関係者等(内閣府、経団連、福井県教育委員会、高知県立山田高校、青森県立青森商業高校、セントヨゼフ学園、盛岡中央高校、筑紫女学園高校、香川県立丸亀高校、西大和学園、高松市立高松第一高校、他)の要請に可能な限り応え、主として校長、教頭から情報を提供した。

- ・第42回「東南アジア青年の船」事業による学校訪問の依頼を承諾し、東南アジアASEAN10か国の青年約35名、日本参加青年約5名、同行ファシリテーター1名、同行ナショナルリーダー1～2名、同行日本人スタッフ(通訳含む)2～3名を1日

訪問を11月4日に受け入れた。中学1年生の理科、中学2年生の英語、体育、音楽、高校1年生の情報の授業への参加、高校生有志との昼食会、高校1年生の各クラスに分かれての交流会、茶道部体験等を実施した。

⑤運営指導委員会

SGH運営指導委員会を、以下のように実施した。

1. 日時 平成28年2月22日(月) 15時15分から17時15分
2. 場所 品川女子学院 会議室A
3. 出席者

(1) 運営指導委員

氏名	所属職名等
内田 和成	早稲田大学商学学術院大学教授
国松 麻季	中央大学大学院戦略経営研究科客員教授
坂野 慎二	玉川大学教育学部教授
坂東 真理子	昭和女子大学学長
藤沢 久美	シンクタンク ソフィアバンク代表・ターポス会議 グローバル・アソシエイション・カウンシル・メンバー

(2) 品川女子学院

氏名	職名等
漆 邦臣	理事長
漆 紫穂子	校長
澤本 圭一	教頭
漆 克広	事務長
石井 豊彦	教頭 SGH推進体制 全体統括
神谷 岳	教諭 SGH推進体制 6学年主任
遠山 裕美子	教諭 SGH推進体制 英語関係プラン
高田 利彦	教諭 SGH推進体制 P1 (デザイン思考) 3学年主任
権藤 英信	教諭 SGH推進体制 P2 (リーダーシップ教育) 4学年主任

* 6学年=高等部3年、4学年=高等部1年、3学年=中等部3年

4. 内容

開催にあたり、(澤本)を議長とし議事に入った。

①理事長挨拶

②校長挨拶、及び昨年度運営指導委員会指導内容に対する対応概要の説明

- ・外部の指導員がいなくなった時に備えて、デザイン思考の講座等に若手を中心とした教員の積極的な参加を促し、校内教員のスキルアップにつなげた。
- ・情報端末を全教職員が持つことにした。
- ・課題解決にメンターを導入して、アクティブラーニングも強化した。
- ・組織の見直しなどにも継続的に取り組んだ。

③各プランの報告

各担当者から実施した項目について、資料を用いながら委員に報告した。

P 1 : デザイン思考（報告者：高田）

実際の授業で、デザイン思考の5つのステップをどのようにテーマを決めて進めていったかの実例が紹介された。

P 2 : リーダーシップ講座（報告者：権藤）

本プロジェクトでは、リーダーシップの定義を、他者が主体的に動くようになる影響力とし、一部の人間が生まれ持ったものではなく、身につけるものとし、その為に必要な能力の内省力と共感力について体系的に学ぶ研究の取り組みが報告された。

反省点としては、各回2か月程の間隔があいてしまい、指導者がアドバイスするタイミングを逸してしまった事例が発生してしまったことが挙げられた。

P 3 : 家庭科CBL（報告者：澤本）

起業マインドを育成する実践の場としての位置づけの説明と、その研究を実現する為に、教員19名をメンターとして、1名あたり3班を中途に担当したことが報告された。また、ICT機器を積極的に活用し、メンターが進捗の確認ができるようにクラウドサービス（Google Drive）が利用された事例なども報告された。

今後の課題として、海外校生徒との進捗に関するタイムラグ解消やメンターからのアドバイスの適切な時期の確立が挙げられた。

P 4 : 起業体験プログラム（報告者：権藤）

起業マインドを実際に社会に問うてみる場としての位置づけの説明と、本校では従前から文化祭において同様のプログラムを実施していたが、本研究の開始に伴い、利潤から理念、そして社会貢献意識・世界の持続可能性を意識した方向へ大きく舵を切ったことが報告された。

本年度の研究の反省点として、外部のサポート委員と学校とのすり合わせが不十分で、生徒指導に影響が出てしまったことと、新しい起業の形の提案をさせることができなかつたことが報告された。

その他：英語関係の取り組み（報告者：遠山）

本年度は、受け身ではない思考を身につけることを目的とし、関東の女子校としては初となる英語ディベートを正式な授業として取り入れたことが報告された。

また、一部生徒は海外校 12 校を含むディベート大会 (NFLJ) に参加し、グロービズ経営大学院との交流授業も実施していることが報告された。また、本研究の成果については評価が難しい部分もあるが、高校 2 年での英検準 2 級以上取得者が増えているので、英語力は上がっていると思われることも報告された。

④質疑応答

国松委員：すべての生徒がプレゼンをする訳ではないと思う。また、教員もメンターの話しが出たがどのくらいの割合なのか。

→ (澤本) プrezenに関しては、今回の報告では代表のものが多かったが、代表が決まる前には班やクラスなど小さな集まりでプレゼンを行い、発表をしない生徒も意見を述べるなど、ほぼ全員が参加するようにしている。

→ (石井) 専任教員は 70 数名いるが、そのうち 19 名がメンターをしてくれた。

国松委員：各プロジェクトの選考評価の方法はどのようにしているのか。

→ (高田) 協力企業の選考基準を事前に説明して、それに沿った評価とした。

→ (権藤) P2 については、報告にもあったように企業と学校の基準のすり合わせが不十分だったことがあった。反省点だ。

国松委員：生徒が接する外部指導者との信頼の構築はどの様に行っているのか。

→ (漆校長) 自分の個人的なつながりから始まった場合が多かったが、最近では勤務している教員や保護者の繋がり、また、卒業生の持ち込み企画もあった。当校関係者が介在することで信頼の構築を行っている。

坂東委員：教員が関われば関わるほど勤務時間の問題が出てくるのではないか。

→ (澤本) 時間外勤務については、教職調整額の支給で納得してもらっている。また、ICT の活用などで効率を上げている。

→ (漆校長) 正直ギリギリだ。各個人の事情もあり、難しい部分があるのは事実だ。

坂東委員：私立学校なので、保護者は選んで入学しているとは思うが、従来型の偏差値重視の教育ではなく、本研究のような授業を行う事に反対は出でていないか。

→ (漆校長) 入学前の段階で、学校説明会で説明するようにしている。

→ (権藤) 毎回説明しているので、特に反対はない。

→ (神谷) 6 学年 (高 3) についても、説明をすることで幸いにして理解をしていただいている。

→ (石井) 説明会では、「失敗ともめごとをプレゼントする学校」をキャッチフレーズにしている。ご理解いただいているのだと思う。

⑤指導委員からの講評と意見交換

坂野委員：「6つの力」について、何でその力が付いたのか見せる必要がある。その評価を可視化できるように評価方法を決めておく必要がある。多くの学校で生徒の成長を見てくれと言われるが、最初を知らないので分からない。

中学3年時にアセスメントをするとかすれば、それとの比較で成長が測れるかもしれない。それ以外だと、生徒にポートフォリオを作らせて成果を記述させ、そのリフレクションから拾うしかない。

何かできたかを見せる必要があるので、「これで測りました」を作る必要がある。全員がやったところと選ばれた人がやったことは、分ける必要がある。

P3とP4が時期的に重なっている。（力が延びる）順序、全体像を見せるべき。

藤沢委員：成果と提案を示すことが必要だ。6つの力の成長が統合された時に生徒がどう変わったかを示すべきだ。親の声も拾った方が良い。2つ目には、教員がこの二年でどう変わったかを調べたり、勤務時間や満足度の意識調査をした方が良い。3つ目には、海外や外部のサポートの方との指導のずれを見る化すれば、新しい気づきもあるのではないか。

内田委員：楽しそうな内容の報告だったが、What（なにをやった）中心なので、Why（目的やゴール）がまず先にあって、それを目指したプログラムやアプローチを行ったという視点での報告が重要だ。例えば、問題の解決だけではなく発見する為にこうすることをやって、この段階なので、ここまでいってますというような話だ。報告の仕方として、狙い・ゴール・現状・効果・課題、というストーリーが必要。

坂野委員：「起業マインド」の効果とか指標が資料で見てこない。もっと具体的に。開発名とマッチしていない。何の力を付けているのか、そこを明確に。

内田委員：今までやってきた10年でどういった卒業生を送り出して、その子たちが社会で活躍している絵姿を見せたほうが説得力があるのではないか。

坂東委員：企業マインドとSGHの橋渡しの説明が必要。

国松委員：理念を大切にするようになったのはキャッチャーだと感じた。より国際的な問題にも理念オリエンティドの起業マインドを持ってすればリーチできるかもしれない。

藤沢委員：理念オリエンティドが発生したことの理由を報告に織り込んだほうが良い。

内田委員：いろいろやるのは素晴らしいが、生徒・教員の時間といった資源を有効にするために、絞り込みが必要かもしれない。全体の中で優先順位を付けるべきだ。そうしないとパンクするのではないか。

漆校長：教員の負担は心配している。

坂野委員：生徒も2年度の前期に2つ入っているので、厳しいと思う。

国松委員：生徒の授業以外の投入時間を把握しているか。

漆校長：現状していない。

藤沢委員：生徒にやらされ感が出ないか心配だ。

坂野委員：中学でやって前倒して楽になっていることはあるか。

漆校長：プレゼンやICT機器の操作などのスキルはあると思う。

坂野委員：そういったところを保護者に伝えたほうが良い。

6 研究開発の実績

(1) 実施日程

業務項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
P1 デザイン思考	○	○	○									
P2 リーダーシップ講座				○	○		○	○		○		
P3 家庭科CBL	○	○	○	○	○							
P4 起業体験プログラム	○	○	○	○		○	○	○				
英語ディベート授業	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
英語プレゼンテーション授業			○	○				○	○		○	
NFLJ大会参加				○								
英語イメージ授業								○		○	○	
様々な特別講座			○	○				○				

(2) 実績の説明

①課題研究について

1. P1 デザイン思考の講座

(1) デザイン思考の講座

第1回 4月15日 5、6限

CURIO SCHOOL の西山恵太氏、山口高弘氏をはじめ、20名のファシリテーターが来校し、第1回授業を講堂で行った。

デザイン思考の考え方の5ステップ（理解と共感、問題定義、発想、試作、テスト）を体験した。

第2回 4月22日 5、6限

トーンモバイル株式会社取締役 CMOマーケティング本部本部長の齋藤太郎氏の講演「みんなでつくるあたらしいスマホ」を聞いた後、デザイン思考を学ぶためのテーマ「コミュニケーションをデザインせよ」を発表し、クラス毎にコミュニケーションツールの特徴についての整理、班ごとのテーマ決め等を行った。

第3回 5月13日 5限

観察・インタビュー（ユーザーを理解しよう）について学習した。

第4回 5月20日 5、6限

インサイト発見（問題定義）について学習した。事前に実施したインタビューの結果をグループ内で共有し、インサイトを探り、一文にまとめるトレーニングを実施した。

第5回 5月27日 5、6限

アイディアの発想、及びプロトタイプについて学習した。

第6回 6月2日 2、3限

今回のテーマはTEST（発表）。前回学習したプロトタイプを使用してプレゼンを実施し、クラス代表班を決定した。

第7回 6月10日 5、6限

デザイン思考の授業の最終回。ゲスト審査員にトーンモバイル株式会社社長石田宏樹氏、同社取締役CMO 齋藤太郎氏を迎えて、前回のクラスプレゼンで選ばれた各クラスの代表班による学年プレゼンを行った。

*CCC本社社長プレゼン 6月23日 放課後

第7回の学年プレゼンにおいて選ばれた代表4班が、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社本社にて決勝プレゼンを行った。

審査員はカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社代表取締役社長CEO 増田宗昭氏、トーンモバイル株式会社代表取締役社長 CEO 石田宏樹氏、同社取締役CMO 齋藤太郎氏。

(2) 企業コラボ授業

P1での学びをさらに深めるために、実際の商品等の企画に取り組む授業を実施した。企業コラボ授業と呼び、今年度は、アクセサリー&ファッショングッズの卸売り、また自社ブランド製品の販売も行っている「株式会社お世話や」にご協力いただきて実施した。

第1回 6月17日 5、6限

ゴールである商品の作製・販売に関連した企画の流れについて、アイデア出し、ターゲットの設定、テーマ決め・デザイン考案、仕様書の作製、メーカー依頼、サンプルアップ、サンプルの修正、商品決定、商品アップなど項目ごとの説明の後、チーム分けを行い、その後コンセプト用紙作製とデザインの検討を行った。

第2回 6月24日 5、6限

仕様書作成のために細部をつめる作業を行った。

第3回 7月1日5、6限

仕様書を完成させ、提出した。続けて、プレゼンの準備を始めた。

第4回 7月14日3、4限

クラスプレゼンを実施した。

第5回 9月30日5、6限

第6回 10月7日5限

商品の販売促進の様々な方法について説明を受け、その後、クラス代表班は商品化の可否を決定する学年プレゼンの準備をし、その他の班はクラスサンプルの販促プランを考えた。

第7回 10月28日5、6限

学年プレゼンを実施。審査委員長は「株式会社お世話や」社長 牛場清氏。

(3) 中3デザイン思考授業・企業コラボレーション授業と高等部起業体験プログラム（P4）との接続授業

中等部で身につけた「起業マインド」のスキルの部分を実践につなげることを目的として、3回の授業を実施した。

第1回 11月11日5限

デザイン思考の授業と起業体験プログラム共に指導経験がある高3学年主任神谷岳により、ソーシャル・ビジネスについて説明とワークショップを行った。

第2回 11月11日5限

認定NPO法人 Teach For Japan 代表理事 松田悠介氏をゲストに招き、実際にビジネスを立ち上げた経験から、起業とソーシャル・ビジネスについて講演していただいた。

第3回 1月27日5限

第1回同様、高3学年主任神谷岳より、P4「起業体験プログラム」について、実例も交えて説明した。

(4) 評価と反省

代表班の生徒だけでなく、3学年229名の生徒が実社会とつながる機会とすることことができたことは、非常に貴重な学びとなった。

その一つの成果として、このプロジェクトに参加した中3生約30名が、Mono-Coto Innovation 2015（11月15日～2016年3月27日）という、企業からの課題に対して中高生がチームを作り、アイディア発想からプロトタイプ制作までを行うコンテストに参加した。54校から150名の中高生が参加する中、が終了した。本校中学3年生が参加するチームは、リクルートマーケティングパートナーズの部に2チーム、株式会社IBUKIの部に1チーム+企業特別賞で1チーム、富士通デザイン株式会社の部に2チームが決勝進出し、リクルートマーケティングパートナーズの部で本校生徒参加チームが最優秀賞に選ばれた。部門最優秀賞3チームの中から選ばれる全体の最優秀賞には、残念ながら僅差で届かなかったが、参加者のほとんどが高校生という中にあっては、十分な成果と言える。

2. P2 リーダーシップ講座

(1) リーダーシップ講座

第1回 7月1日6限

リーダーシップの定義について体系的学び、基礎的な用語について概念を確認した。リーダーシップを發揮する場と目標の設定について、計画シートを宿題に課した。

第2回 10月14日6限

前回の宿題を他者と共有しながら、リーダーシップ計画シートを練り直した。目標をなるべく具体的に設定すべきであることを確認した。その後、リーダーシップ計画アクションシートを宿題に課した。

第3回 11月25日6限

前回の宿題を他者と共有しながら、リーダーシップ計画アクションシートを見直した。具体的なリフレクションの進め方を学び、生徒のリフレクション例を共有・評価することを通じて理解を深めた。

第4回 1月27日6限

合唱祭期間全体のモチベーショングラフを再度作成して感情の動きを客観的に見つめ、リーダーシップにおける自己評価の重要性を実体験として認識した。

(2) 評価と反省

リーダーシップの定義や方法論について体系的に学ぶ第1回だけを全体講義とし、以後はファシリテーターの協力を得て、クラス単位のグループ学習でリーダーシップにおける具体的なアクションの重要性を認識させることとした。その結果、グループでの活動内容も具体的で、授業の目標がはっきりし、生徒間のディスカッションも非常に活発に行われた。ただし、総合学習計画の都合上、4回の講義が1学期から3学期にまで及んだため、宿題で示した内容を実践するまでに時間がかかり、また、テーマや実践した事柄をリフレクションすることもタイミングが難しかった。

(3) 追加プログラム

P2での学びをさらに効果的なものにするために、以下のような企画を追加して実施した。

①グロービス経営大学院交流授業 8月24日～26日

本校高校2年生13名とMBA学生21名とが、テーマを決めてディスカッション、質疑応答しながら交流を深めた。また日本紹介プレゼンを一人ずつ行い、フィードバックを得て外国人を惹きつけるプレゼン力を身につけることを目指した。

②シンガポール・リーダーシップ研修 7月19日～25日

シンガポールのトップの公立校として広く認められ、学業だけではなくリーダーシップ教育にも力を入れている River Valley High School が、2010年から生徒達を集団で21世紀に必要不可欠な重要な能力を養うために開催しているリーダーシップセミナーに、高校2年生から選抜された10名が参加した。今回のセミナーには、River Valley High School 350名、シンガポールの別の高校85名、International School 126名（本校10名含む）が参加し、その国籍は Malaysia、People's Republic of China、Taiwan、South Korea、Thailand、

Indonesia、Japan であった。

セミナーの目的、狙いは若者リーダーに国際化の舞台を提供し、未来に向けて若者リーダーの情報交換の機会を提供することにある。政府高官、企業のリーダーと交流して、それぞれの組織のリーダーとしての役割を学習することができ、さらにセミナー4日目には15時間のロールプレイアクティビティというプログラムがあり、前半のセミナーで学んできた知識、スキル、過程を自分たちの能力や戦略を効果的に展開して翌日のアクションプラン発表に結び付ける。本校の生徒も各グループに分かれ、各国から参加している生徒たちと英語でディスカッションをした。プレゼンの役割も自分たちで決めるという、リーダーシップを試されるセッションとなった。様々な活動やその過程で、各国から参加している生徒との相互理解を推進し、自分で判断ができるよう、責任、規律、感謝の気持ちを学ぶことができた研修であった。

③早稲田大学連携講座

早稲田大学政治経済学術院准教授 中村英俊先生、早稲田大学 EU インスティテュート・イン・ジャパン研究助手 吉沢晃先生による特別講座を実施した。参加者は高校3年生7名、高校2年生5名、高校1年生5名の17名である。

第1回 11月12日

第2次世界大戦後に始まったヨーロッパ統合の歴史と、現在のEUの仕組みや政策についての入門的な知識を得た。

第2回 11月19日

EUの具体的な政策について、ディスカッションを中心とした形式の授業で学んだ。特に、次回のゼミ見学のテーマにつながるシェンゲン協定と国境管理の問題について議論した。

第3回 12月17日

早稲田大学政治経済学部中村英俊ゼミに参加した。“The (in) securitization practices of the three universes of EU border control” Didier Bigo (2014)を読んで、その問題点を議論するゼミを見学し、可能な限り議論に加わった。

3. P3 家庭科CBL

(1) 家庭科CBL

4月14日～6月30日までの高校2年生の家庭基礎（2単位）の授業において実施した。授業全体の指導は酒井春名（家庭科）、英語に関する指導は遠山裕美子（英語科）が担当し、メンターとして次の19名の教員が参加した。田辺聰美（数学科）、荒井孝弘（理科科）、石栗和宏（理科科）、石渡崇嗣（理科科）、北原裕子（社会科）、神谷岳（国語科）、窪田有里（社会科）、小澤佳奈（英語科）、小山誠（芸術科）、澤本圭一（国語科）、白石賢佑（数学科）、田口貴恵（家庭科）、田辺愛（英語科）、中山遙子（数学科）、二村咲子（英語科）、平川健太（数学科）、横井智美（理科科）、渡邊明子（社会科）、伊藤由圭里（国語科）

第1回 プレテストの手法を身につける、グルーピング、テーマの選定

第2回 課題の認識、現状調査、研究計画書の作成

第3回 調査スケジュールと来週までに実施することを明確にする

第4回 現状調査の結果→Solution の提案

第5回 Research Plan（英語版研究計画書の作成）、調査の再構築

第6回 Solution の再提案

第7回 プレゼン準備

第8回 プレゼン

(2) オーストラリア研修

8月27日～8月31日の日程で、CBL プレゼンテーション優秀班（2班）がオーストラリアの Kolbe Catholic College を訪問し、代表プレゼンと授業交流を行った。日程の都合上、交流の時間が極めて短いことが残念であった。そのため、ディスカッションの時間を多くとることを優先して、CBL の発表も本校のみが行った。

英語でのプレゼンテーションは、英語科の協力により、やり遂げることができた。

(3) 成果と課題

生徒が学習に対して主体的で、興味を持って取り組んだことには意義があった。特に、身の回りに特に大きな不満がなく、問題点を発見しにくい成熟社会において、自分と社会の接点である問題点を見つけ出し、それを自分で解決することを試行錯誤する中で、どの問題が自分にとって取り組むべき課題かを実際に研究を重ねることによって精査する作業は大変意義があった。

ただし、ICT機器を活用した国際交流に関しては、質問事項に対して相手からの返信が来ない等、すべての班で十分にできたとは言えない状況であった。また、指導内容、評価軸等について、本校と交流校とで相互に力点を置く部分に多少の相違があり、そのすり合わせが十分とは言えなかった。校内的には、多くの教員がメンターとして各グループのアドバイザー役を務めたが、本プログラムに対する認識や関わり方に個人差があり、全員が同じレベルでアドバイスをするには至らなかった。

4. P 4 起業体験プログラム

(1) 起業体験プログラム

3月23日 個人企画書配布（担任から伝達内容）

4月10日 個人企画書回収

4月11日 基調講演（LINE 株式会社元代表取締役社長 森川亮氏）

起業体験説明会（議題：説明書解説、配布物：起業体験マニュアル1、取締役一覧（記入して即回収）、第1回企画書）

4月14日 飲食企画抽選会

4月25日 サポート委員顔合わせ（議題：説明書の内容の共有、今年度より変更する箇所の確認と議論、役割分担別説明会の正式依頼）

4月28日 第1回企画書提出

5月8日 役割分担別説明会

5月13日 起業体験プレゼンテーション説明会（議題：広報ブログについて、プレゼンテーション概要説明）

6月13日 事業計画書、スライド提出、断られた企業リスト提出

6月17日 起業体験プレゼンテーション

→事業計画をプレゼンテーションし、その評価によって出資額が決定された。

6月18日 起業体験プレゼンテーション結果発表

6月19日 教室配置決定会議（事業計画書再提出用紙配布）

6月24日 事業計画書再提出用紙、C株発行について回収

7月16日 設立登記

→各クラス企画一覧

高校1年A組「野菜を食べよう、野菜と生きよう」

高校1年B組「人の思う嫌なことを楽しくすることで人を幸せにする」

高校1年C組「女性を暮らしやすくして、社会進出を応援する」

高校1年D組「直接的コミュニケーションを増やし、コミュニケーション能力をアップさせる」

高校1年E組「地方の地域活性化を応援する」

高校2年A組「数学の見方を180°変える」

高校2年B組「小さな気遣いで自分も周りも快適に」

高校2年C組「小さなことをきっかけに親子の輪を深める」

高校2年D組「現代の日本人が自国に自信を持った国際社会の一員となるために、誇るべき日本の文化に触れる機会を提供する」

高校2年E組「今日の疲労を明日のヒーローに」

9月1日 決算処理・株主総会説明会・会計処理勉強会

9月19、20日 社長・マネージャーミーティング、集計作業、営業報告

9月21日 株主総会

→株主総会で事業報告を行った後、総合順位を決定した。

(2) 東京大学・慶應義塾大学 鈴木寛教授との協力プログラムについて

以下の機会を提供していただいた。

①5月19日 学生との交流会

SFC 学生の自己紹介、ゼミの紹介、交流を深めるためのコンセンサスゲーム実施

②6月11日 学生との交流会

起業体験プレゼンテーションにおいて発表する内容を見ていただき、SFの学生にアドバイスをいただいた。さらに、課題動画を見てのワークショップを実施した。

③10月29日 学生との交流会

鈴木教授による講義の後、テーマ「日本の経営のメリット・デメリットは何か」についてディスカッションを行った。さらに、慶應SFC オープン・リサーチ・フォーラムに向けたPVを作成した。

④11月21日 慶應SFC オープン・リサーチ・フォーラム参加

鈴木寛研究会ブースにてポスターセッションを行った。高校1年生3名と、高校2年生1チーム(4名)の計7名が起業プランについて発表した。

(3) 学校外での生徒発表について

学校外の起業プランコンテスト等については、昨年度に続き今年度もソーシャル・ビジネス・アイディア・プレゼンテーション（SBIP）に高校1、2年生から選抜を行い、高校1年生から1名、高校2年生から1グループ（4名）が本大会（11月28日）に参加した。本校以外には、福島県立福島高等学校、神奈川県立元石川高等学校、明治学園中学高等学校が参加した。また、代表者によるプレゼンテーションだけではなく、参加高校生によるポスター・セッションも実施し、本校からは高校1年生8名が参加した。

このソーシャル・ビジネス・アイディア・プレゼンテーションでの発表・ポスター・セッションに向けて、高校1年生の「社会と情報」の授業の一部を活用して、「Business Solution（問題解決の授業）」を実施した。

第1回 起業体験プログラムの振り返り

第2回 問題発見・原因特定

第3回 解決方法の提案・実行プランの策定

第4回 企画書作成

第5～6回 プrezentationの準備（スライド作成）

第7回 クラス内プレゼンテーション1（グループ代表決定）

第8回 クラス内プレゼンテーション2（クラス代表決定）

→ここで選ばれた8名は、学年生徒全体の前でプレゼンテーションを行い、その学習成果を共有した。

(4) 評価と反省

起業体験プログラムについては、指導の流れがさらに整備されるとともに、生徒の意識を利潤から理念に向けさせることができた。また、タブレット1to1を高1、高2ともに実現させたため、情報共有から文化祭の展示に至るまで、ICTを積極的に活用していた。その一方で、サポート委員との指導方針の事前すり合わせは十分に行ったつもりだったが、考え方には多少のズレが生じることがあり、さらに綿密な打ち合わせが必要と思われる。また、NPO型、BtoBforCのビジネスモデル等に続く新しい起業の形が今年は生まれなかったので、事前指導をより充実させることが必要と考えられる。

鈴木教授のゼミとの連携については、単なる聴講だけでなく、ワークショップへの参加や、議論に参加しての意見交換などを行うことができたので、有意義であった。ただ、ゼミという形式上、あまり多くの生徒を参加させることができない点が難点である。また、ゼミ生の方々に、グループウェア（サイボウズ）上で、各クラスのアドバイザーとして加わっていただいたが、サポート委員との棲み分けがうまくできず、結果としてアドバイスをいただく場面は少なかった。

学校外プログラムであるSBIPへの参加は、参加できる生徒の数は限られるが、有益な発表の場を得ることができた。また、発表者としてだけでなく、大会の司会など、運営側に加わる生徒も出てきたことは、たいへん喜ばしく感じている。ただ、参加を希望する生徒への事前指導をさらに充実させるとともに、継続的な事後指導（校外の社会人の方から協力をえられた場合等）についても検討が必要であった。

②課題研究以外の取り組み

1. 英語ディベート授業

高校2年生48名を対象に、遠山裕美子（英語科）とクリス・オーガンによるチーム・ティーチングで実施した（毎週木曜日5限に22名、6限に24名）。

1回目の授業で英文読解とテーマについて話し合いをして、2回目の授業で賛成派と反対派に分かれてディベートを行った。4月、5月は自分の意見をみんなの前で発言することもほとんどできず、またグローバルな問題をテーマに扱ったため、知識不足から論理的に意見をまとめるところにも届かなかったが、7月の大会参加をきっかけに、少しずつ生徒達の積極性、情報収集能力、自分の意見を説得する証拠データ集め等、活動に変化が見られてきた。9月からは、実際にジャッジの役割担当も決める等、ジャッジ側の視点からディベートを見ることで、さらに学習が深まった。

2. 英語プレゼンテーション授業

身近な日本文化や日本事情について、興味あるテーマを選び、情報を収集し、グループで外国人に伝えるべき内容を検討させ、iPadを使って発表させることで、失敗を恐れずに英語でプレゼンテーションをする能力を身につけさせることを目指した。高校2年生全員が対象で、越野優子・田辺愛・土田千愛・遠山裕美子・宮川洋子が担当して、全8回（4回授業×2回）の授業を実施した。1学期は日本文化、2学期は日本事情について実施した。

第1回 事前資料をもとにテーマを決定、アウトライントを考える

第2回 各自作成した英文をグループ内で共有、意見交換で修正や付加

第3回 スライドの作成とプレゼン練習

第4回 クラス発表

日本の宗教観、オタク、漫画、コンビニ、自動販売機等、生徒が興味を持てる内容に取り組ませたので、英語が苦手な生徒もプレゼンへの準備に積極的で、臆することなく発表することができた。

3. NFLJ大会参加 7月26日

国内26校、海外12校の計38校が参加し、スピーチ部門（10分間のフリースピーチ）とディベート部門（2対2の対戦ディベート）を実施する大会で、本校からはスピーチ部門に4名、ディベート部門に8名の計12名の生徒が参加した。

スピーチテーマは「18歳選挙権」「マーケティングと色」「国立大学の人文学科廃止について」「1日はなぜ24時間か」で参加した。

ディベート部門のトピックは「人工知能は人類に有益か」。台湾や中国勢のネイティブ並の英語力の高校生を相手に戦うため、かなり苦戦をしたが、試合を重ねる度に説得や反駁も上手になり、参加した生徒達には大きな自信になった。

4. 英語イマージョン授業

体育は中学1年生全6クラス、中学2年生全6クラスで、家庭科は中学1年～3年の全18クラスで実施した。体育科の大山のぞみ、田中勝人、廣田光昭、家庭科の飯澤玲子、遠藤美知子、田口貴恵に、ウィリアム・ハート、ウショカ・ワイケリン、エ

マ・ホッジが加わって行った。

「英語で体育」

中学1年生 11月9日、11月10日、11月13日：フットサル

中学2年生 11月9日、11月10日、11月11日：バスケットボール

「英語で家庭科」

中学1年生 2月15日、2月16日：フレンチトースト

中学2年生 1月23日、1月25日、1月28日、1月29日

：チョコトリュフ、チョコクッキー、ホットドッグ

中学3年生 11月26日、11月27日：チキン照り焼き

家庭科、体育などの実技教科は、英語をコミュニケーションツールとして実感させるのにたいへん効果的であった。

5. 東京大学大学院主催連続セミナー企画『人間の安全保障と平和構築』参加講座

東京大学大学院総合文化研究科主催の公開セミナー「人間の安全保障と平和構築」に、高校2年生の希望者7名を参加させた。

6月23日『東ティモールの平和構築とローカルオーナーシップの課題』

（元国連東ティモール特別代表・法政大学長谷川祐広教授）

7月14日『日本による、紛争国家からの難民受け入れの課題』

（東洋英和女学院大学 滝澤三郎教授）

第2回の質疑応答の時間になると、「難民封じ込め政策の内容は何か。それを防ぐための打開策は何があるのか」といった質問をする生徒も出るようになる等、参加生徒には大いに刺激になった講座であった。

6. 特別講座『難民問題と国際機関の役割』 11月10日

元UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）駐日代表、東洋英和女学院大学教授 滝澤三郎先生をお招きし、高校1、2年生の希望者27名を対象に、難民の人たちはどうして逃れなければならないのか、各国での受け入れの実態はどうなっているのか、また、国際機関はどのような役割を担っているのか、といった問題についてご講演いただいた。

生徒にとっては、国際援助の最先端で活躍された人の話を直接お聞きすることで、難民に対する見方が変わった上に、国際機関を身近に感じ将来の選択肢の一つとして自分自身のキャリアを考える機会になったようだ。

7. 南アフリカ共和国全権委任大使による特別講座 11月13日

南アフリカ共和国の駐日全権委任大使モハウ・ペコ氏をお招きし、高校1、2年生46名を対象に、アパルトヘイト政策と女性の役割をテーマに、大使自らのアパルトヘイト政策による被差別経験、この政策がどのように形成され、どのように制度化していったか、アパルトヘイト政策の具体的な内容や差別の対象、マンデラ氏による政策廃止への運動、大使自身が女性としてどのようにこの政策に立ち向かっていったかをご講演いただいた。また、参加者が2グループに分けられ、大使が一方に質問したときにはその回答を熱心に聞き、もう一方に質問したときには回答を無視す

るという、差別を受けたときにどのように感じるか、差別される立場を実体験するロールプレイも実施した。

8. 特別講座『その支援、本当に必要？～支援が暴力に変わるとき～』 11月19日
中学3年生、高校1、2年生の希望者35名を対象に、本校英語科の土田千愛が特別授業を実施した。平和と暴力、支援の失敗について考え、国際政治学者ヨハン・ガルトゥングの「構造的暴力」の理論を用い、主に3つの失敗例（①貧困農村地域の子どもへの教育支援、②インドネシアのコトパンジャン・ダムへの日本政府によるODA、③ケニアのダダーブ難民キャンプでの援助）を検討し、主に2つの支援の在り方（①カンボジアのアンコールワット支援、②日本での難民の起業）を参照した。また、支援のあるべき姿について、グループワークと発表を通して、お互いに考え方や意見を交換し合いながら見解を深めた。

9. UNHCR 主催『寛容、多様性そして連帯：世界的な人の強制移動への対応』参加
11月26日に開催された、アントニオ・グテーレス国連難民高等弁務官による、世界規模の人の強制移動の現状と求められる国際的対応に関する公開講義に、高校1、2年生の希望者17名を参加させた。生徒たちは、実際にテロと資金がどのように難民受け入れと関連しているかを知ることができた。

7 目標の進捗状況、成果、評価

<添付資料>目標設定シート

8 次年度以降の課題及び改善点

(1) 管理機関の課題認識と改善点

引き続き、SGHの推進と波及効果によって、より優れた教育を行う意欲と熱意につつまれた学校となることを目指す。学院の支援の課題は、熱意ある教員とSGH推進のための環境整備と認識し、以下のように継続的な支援と改善を目指す。

- ・欠員が生じた場合には、SGHの取り組みに理解と興味を示す、熱心で意欲のある教員の採用を目指す。
- ・予算の管理、外国の学校との交流が円滑に行え、HP等の発信等のSGHの支援の体制を事務所内に作る。そのために、SGH担当の非常勤事務員と海外交流アドバイザーの雇用を継続する。
- ・ICT教育の活発化を目的とし、必要に応じて校内LAN環境の向上などに予算を配分して支援する。
- ・SGHの研究課題以外の国際的な視野を広めリーダーシップ向上につながる試みに対しても、学院負担での予算で支援し、実施ができるよう努力する。
- ・SGHへの取り組みが一部の教員だけのものにならないように、28年度は全学年主任、全教科主任が加わるSGH推進委員会を設置する。

- ・28年度からは交際交流・グローバル教育部を設置し、英語科と協力しながら、留学や国際交流を積極的に推進していく予定である。

(2) 研究開発の課題と改善点

①課題研究について

課題研究が適切で効果的に実施されることを課題と認識。本年度の実施の評価・反省等をふまえて次年度の計画を検討した。次年度の計画と改善点については、研究開発実施計画書（別紙様式1）にてまとめて文部科学省に提出している。その内容を以下に示すとともに、一部追記する。

P 1 デザイン思考から問題発見力を育成する講座実施

坂井直樹教授（前慶應義塾大学教授、現成蹊大学客員教授）監修による実施。大学生のTA、株式会社 CURIO SCHOOL からの講師を招いて、本校の教員とのデザイン思考のチームティーチングを行う。身近な課題を発見し、解決法を議論するワークショップを中心とした講座を行う。デザイン思考は、課題研究P3、P4に活用できるリテラシーとなるため、P3、P4の成果向上を目的として、平成28年度も平成27年度に引き続き、高1から中3に繰り上げて実施する。

なお、P4の起業体験プログラムとの接続や、実社会とのつながりを意識させるために、P1の過程においても、民間企業とのコラボレーションを継続的に実施していくように努める。

P 2 リーダーシップ研究講座実施

熊平美香教授（前日本教育大学学院大学前学長、現同大学院客員教授）監修による実施。熊平教授と Teach for Japan からの講師を招いて、本校の教員とのリーダーシップについてのチームティーチングを行う。課題に対して、チームとして取り組み、解決法を議論するワークショップを中心とした講座を行う。この講座で学んだ手法を用いた活用は高3まで継続して行う。リーダーシップは、課題研究P3、P4に活用できるリテラシーであるため、P3、P4の成果向上を目的として、平成28年度も平成27年度と同様に、高2から高1に繰り上げて実施する。また、高2の夏休みに、グローバルリーダーシップへの興味と理解を深めることを目標にグロービス経営大学院と連携し、希望者向けの特別授業を実施する。MBA取得目的で海外から日本に来ている留学生達がATとして入り、グローバルリーダーシップをテーマとした課題解決型授業を英語で行う。さらに、7月にシンガポール・リーダーシップ研修を実施し、高2の希望者から選抜した代表生徒10名程度を参加させる。

なお、この講座を受けることで、すべての生徒がリーダーシップのPDCAを回すことができるようにならうと考えている。しかし、アクションができなかつた生徒も自分を振り返ることができるリフレクションシートも用意したが、3割程度の生徒に対しては、まだ十分とは言えなかつた。この点を解決するためにも、プログラムの実施スケジュールに間が空きすぎないように、講師、及びファシリテーターと調整する。

P 3 衣食住を通じて外国との比較をし、PBL の実施

高2の家庭科の授業を中心に実施する。オーストラリア（Kolbe Catholic College）等とICT機器を利用し、Evernote等を介しての課題解決型の授業を行う。4名程度の班を作り、班ごとに身の回りの生活に関する課題を設定して交流校と議論をし、解決法をまとめる。まとめた解決法を校内で発表し、代表班を決定する。代表班はオーストラリアのKolbe Catholic Collegeを訪問し、発表及び交流を行う。その後は可能な限り課題解決提案を実行し、その効果について考察する。

このプログラムで協力を得られる海外の学校が、27年度はKolbe Catholic College 1校となってしまったので、ICT機器をさらに活用したリサーチ等で提携できる学校を探し、よりグローバルな視点から自らの課題を研究させたい。そして、家庭科の担当教員1名に加えて、英語科、情報科、家庭科の教員が定期的に授業に参加し、生徒への指導をより充実させる予定である。また、メンター役の教員間の指導のブレを減らすために、指導の時期、方法等についてさらに打ち合わせを密に行うよう努める。

なお、運営指導委員会において、課題研究プログラムの実施時期に重なりがあることについてご指導をいただいたので、この研究課題の実施時期を2ヶ月ほど遅らせ、夏期休暇等をリサーチに活用できるように構成し直し、Kolbe Catholic Collegeの訪問時期についても、12月中旬で調整しているところである。

P 4 P1～P3 の実践の場として、起業プランコンテスト等での成果発信

本校の文化祭で、高校1,2年各クラス毎に模擬店を会社組織にして、ソーシャルビジネスの観点を取り入れた起業の事業計画を立て実践する。実施後に、鈴木寛教授（現東京大学教授・慶應義塾大学教授）のゼミ等に参加し、高1は情報科の授業等においても自分達のプランの改善を行い、ビジネスプランコンテスト等で外部発信を行う。本校が協賛しているSBP（ソーシャルビジネスプラットフォーム）を研究発表会の場として活用する。

なお、起業体験プログラムでは、指導教員間の情報共有をさらに充実させるとともに、サポート委員との指導方針のすり合わせも綿密に行い、事前指導をより充実させる必要がある。また、鈴木教授との協力体制においては、ゼミの学生との連絡を密に行い、起業体験プログラムへの直接のアドバイザーとしても協力いただくよう要請する。外部コンテストへの参加については、各種コンテストの情報を収集し、適切なコンテストについて情報提供して、参加者を増やすように努める。

②課題研究以外の取り組み

本報告書の項目「4 研究開発概要」で示した、グローバルリーダーとしての育成に必要な6つの力のうち、英語コミュニケーション力・英語プレゼン力は、課題研究を通じての育成が難しいという課題認識。次年度も学院の支援を受けながら、以下のような取り組みを継続して実施し、グローバルリーダーの育成に貢献していく。

- ・ネイティブと共同して、ディベート授業を高1、高2の2学年で実施し、優秀な班は外部のディベート大会に参加させる
- ・英語プレゼンテーション授業

- ・英語イマージョン授業（中等部）
- ・海外からの留学生（社会人も含む）との交流授業
- ・中学生対象のドラマメソッド講習
- ・朝の読書の時間（毎日10分）で、週1回洋書を読ませる
- ・GTEC for STUDENTS を中1～高2までの5学年で年1回実施（高2はスピーキングテストも実施）
- ・ネイティブ TOEFL 夏期講習実施
- ・英語コミュニケーション力の育成やグローバルな課題への関心を高めることに寄与するような特別講座の実施（希望者対象）
- ・姉妹校や提携校へ留学する機会の提供数の増加
- ・トビタテジャパン高校生コースへの積極的参加支援

【担当者】

担当課		TEL	03-3474-4048
氏名	澤本 圭一	FAX	03-3471-4076
職名	教頭	e-mail	sawamoto@shinagawa.joshi.ed.jp